

■目的・方法：生活改善同盟会は、生活改善の啓蒙活動を目的として文部省の援助を受けて設立した組織で、生活改善運動の中心的役割を担い社会に多くの影響を及ぼした。この同盟会は大正9年1月に発会し大正12年に財団法人となり昭和8年11月まで活動を行っている。大正10年4月からは機関誌を発行し、同盟会の活動報告や生活改善の必要性を説き広めている。同盟会の組織は、支部を全国に設けている点が特徴として挙げられる。そこで本研究では、機関誌を資料とし、同盟会の活動状況を明らかとするため、支部の設置を通して組織構造を見ていく。

■結果：生活改善同盟会規約の第1条に「本会ハ生活改善同盟会ト称シ、本部ヲ東京ニ、支部ヲ地方ニ置ク」と定められ、大正9年9月に香川支部が設立し、大正10年4月の機関誌第1号発行迄には石川県支部・室蘭支部が設立している。大正10年には、支部設置を推し進めるため地方長官に対して支部設置の依頼をするなど、積極的に支部設立活動を行っている。この結果大正9年から昭和8年までの間に16の支部ができ、愛知県支部に於いては分会を一つ設けている。支部事務所所在地の判る秋田・愛知・岡山・門司・室蘭・広島  
の6支部では、愛知県支部が県の教育会内に支部事務所を置き、他の5支部は県庁、市役所、区役所といった役所内に置いている。このことから生活改善同盟会は、生活改善の啓蒙活動を展開するにあたって文部省後援という特性を利用した会の組織作りを行い、そこには役人や教育関係者から国民へという伝達の構図が窺える。